

皇室典範の草案審議と改正試案

——象徴天皇、高齡讓位、問題を中心に——

所 功

はじめに——問題の所在——

現行の皇室典範は、昭和二十二年（一九四七）一月十六日に公布された。その付則に「この法律は、日本国憲法施行の日（五月三日）から、これを施行する」とあり、以来七十年、一度も改正されることなく現在に至っている。

これは確かに法律である。ただ、日本国憲法の第一章「天皇」第二条に「皇位は、世襲のものであつて、国会の議決した皇室典範の定めるところにより、これを継承する」と特記される。また名称も明治二十二年（一八八九）制定のそれ（帝国憲法と並ぶ根本規範）を受け継いだ格別な法律とみなされている。

その草案は、前年（昭和二十一年）八月中に纏められ、十二月までに審議を終えているので、十分検討できないまま

結論を急いだ感を否めない。まして当時ほとんど予測できなかった変化が、皇室においても一般社会でも生じている七十年後の今日、主要な規定が現実と齟齬をきたし、将来ますます維持困難な状況にある。

そこで、十余年前（平成十七年を中心に一年半近く）、内閣に「皇室典範改正準備室」が設けられ、多様な資料を収集して検討を加え、有識者会議で専門家などから広く意見を聴き、「報告書」^①を纏めたことがある。

それは当時、典範第一条の定める「皇統に属する男系の男子」として、四十五歳の皇太子殿下と四十歳になる秋篠宮殿下よりも若い該当者が皆無であった。だから、それを改正して、皇族女子の皇位継承（女性天皇）もその子孫男女による皇位継承（女系天皇）も、「長系長子優先」で公認する方針が打ち出された。しかしながら、その法案は、提出する直前、秋篠宮妃殿下の懐妊が判明したので凍結され、悠仁親王の誕生により廃棄されてしまった。

けれども、それで問題が解決されたわけではない。順調に推移すれば、三代先まで男系男子による皇位継承は可能となる。しかし、その先に万一男子が得られなければ、皇位継承者は不在となり、憲法上の象徴世襲天皇制度は、有名無実とならざるをえない。また、現在七名おられる皇族女子は、一般男子と結婚して皇籍を離れたら、その宮家すら継げる者がなくなり、消滅してしまうほかない。従って、当面この点だけでも早急に改正する必要がある。^②

ところが、それ以上に重大な喫緊の課題を、他ならぬ今上陛下みずから提起された。今夏平成二十八年（二〇一六）七月十三日、NHKの第一報により知らされた「生前退位のご意向」であり、八月八日、それを裏付けるために公表された「お言葉」である。^③

いわゆる生前退位（譲位）は、現行憲法が禁止しているわけではない。しかし、皇室典範には終身在位の規定しかないから、直ちに実行することが難しい。では、どうすればよいのか。また、それに続いてどんなことをする必要があるのか。この問題を考えるために、まず現行典範の草案審議から再検討したい。

注

(1) 平成十七年(二〇〇五)十一月答申「皇室典範に関する有識者会議の報告書」(本文二〇頁、参考資料六〇頁)。その本文は拙著『皇位継承のあり方——「女性・母系天皇」は可能か——』(平成十八年一月、PHP新書)に付載した。

(2) 拙稿「皇室典範」の問題点と改正への議論」(『産大法学』第四五卷三・四合併号、平成二十四年一月)は、前年七月の法学会法学会で発表した要旨。拙著『皇室典範と女性宮家——なぜ皇族女子の宮家が必要か——』(平成二十四年六月、勉誠出版)など参照。

(3) 前者については、①拙稿「天皇陛下「生前退位」のご意向と実現への展望」(nippon.com)八月五日掲載、また後者については、②拙稿「「象徴としてのお務め」についてのお言葉」(nippon.com)九月一日掲載に解説を加えた。

第一節 皇室典範の立案と起草

戦後の皇室典範については、制定過程に関する詳細な資料集成が刊行されており、また精緻な研究も少なからず発表されている。⁽⁴⁾ 本稿では、それらを参考にしながら、まず典範草案が作られるまでの経緯を概観し、ついで草案を審議した帝国議会における主要な論点のうち、特に「退位」問題の論議を検討する。

前述のごとく、明治以来の(旧)皇室典範は、帝国憲法と対等の「皇室の家法」として制定された。しかし、戦後の(新)皇室典範は、昭和二十二年二月、マッカーサー原則に基づく英文の憲法草案を日本政府に提示したGHQから、民政局長ホイットニーにより「皇室典範は国民の代表者によって承認されなければ効力を生じないもの(法律)とする」⁽⁵⁾ よう命じられ、結局四月六日、憲法草案の第二条に「国会の制定する皇室典範」と明示せざるをえなくなったのである。

そこで、法律としての新皇室典範は、同年六月から「臨時法制調査会」（会長吉田茂総理大臣）の第一部会（部長金森徳次郎国務大臣）において立案された。その際、㊦「女帝を認めるかどうか」、また㊧「退位に関する規定を置くかどうか、などが主な問題になっている。

このうち、㊦に関しては、憲法案の第二条で「皇位は世襲」とすることを、第十四条で定める「法の下の平等」に対する例外をなすものとみなした上で、「歴史的に女帝の例はあるが……一時の摂位に過ぎない」こと、皇位継承資格を有する者は「国民の一部」とみられるから「長幼・男女の区別を設けても不合理ではない」こと、「女系女子の天皇は現在（昭和二十一年当時）の国民感情に必ずしも適合しない」こと、「日本に皇配（プリンス・コンソート）族と呼び得るような特殊な家柄（華族制度）……を存在せしめることは不適當である」ことなどを主な理由にして、「女帝を認めない」という結論に達している（注4 e 一一～一二頁）。

しかし、委員の中には異なる意見の人も少くなかった。たとえば、杉村章三郎氏（東大教授・行政法）は「皇位継承は現行法（旧典範）の如く直系・男系・長子・嫡出主義に従ふ」としても、「配偶者なき内親王及び女王にも継承資格を認め、内親王の順位は皇男孫の後とし、女王の順位も亦それに準ずること」にしたらどうかという。また宮沢俊義氏（東大教授・憲法学）は「皇位継承の資格」を「親王及び内親王に限る」ことで「女帝を認め」「一般男子が皇族女子と婚姻し、その家に入る」ことも「皇族が養子を為すこと」も認めてよいという（注4 a 七二～三・七六頁）

一方、㊧に関しては、「退位を認めると、それに対応して、不就任の自由まで認めなければならなくなり……天皇制の存立基盤が揺らぐことになる」から、「皇位継承の原因は天皇の崩御のみに限ることに相成った」と説明している（注4 e 一五五・a 九一頁）。

しかし、これに対しても、委員の中から異なる意見が出ていた。たとえば、杉村章三郎委員は「天皇発意に因る退位を

認めること。但しこの場合には、国務大臣（内閣）の助言或は承認を要する」「退位後の天皇の身分は上皇（仮称）とし、皇族の一員となるが、摂政の資格なきものとする」案を示している。また宮沢俊義委員も「天皇はその志望により国会の承認を経て退位するを認める」案を出している（注4 a七三・七六～七七頁）。さらに「法制局事務官A」も、「皇室会議の同意」を条件として「皇位を去ることを認める」案を述べている（注4 e一四頁）。

こうして八月中に纏められた「皇室典範要領（試案）」をみると、⑦「皇位は、皇統に属する男系の嫡出男子が継承することとし、女帝・女系及び庶出は、これを認めないこと」、また④「皇位継承の原因は崩御に限ること」となった（注4 a八一～八三頁）。これでGHQと交渉して承認をとりつけ、十月二十六日、吉田首相（臨時法制調査会長）に答申された。それに基づいて次のような「皇室典範試案」が仕上げられたのである（注4 a一二三・一五〇頁）。

第一章 皇位（のち「皇位継承」）

第一条 皇位は、皇統に属する男系の嫡出男子（のち「嫡出」の二字省略）が、これを継承する。

第四条 天皇が崩ずるときは、皇嗣が直ちに皇位を継承する。

注

（4）おもな資料集成と参考文献を抄出すれば、左の通りである。

- a 芦部信喜・高見勝利両氏編『皇室典範「昭和二十二年」』（平成二年九月、信山社『日本立法資料全集』1、その第一部は高見氏の詳細な解説（a①）
- b 里見岸雄氏『憲法・典範改正案』（昭和三十三年五月、錦正社）
- c 同『天皇法の研究』（同四十七年五月、錦正社）
- d 佐藤功氏『皇室制度のはなし（1～8・完）』（昭和三十四年『時の法令』三〇一～三〇九号）

e 高尾亮一氏『皇室典範の制定経過』（昭和三十七年三月、憲法調査会）

f 皇室法研究会編『共同研究 現行皇室法の批判的研究』（昭和六十二年十二月、神社新報社）、その後篇には大石義雄氏「皇室祭儀と憲法との関係（f①）」と葦津珍彦氏「皇室典範研究」収録（f②）。

g 横田耕一氏「皇室典範」私注（同氏・江橋崇氏編『象徴天皇制の構造』所収、平成二年五月、日本評論社）

h 大原康男氏「詳録・皇室をめぐる国会論議」（平成九年、展転社）

i 所 功「皇位継承」高橋紘氏との共著、平成十年十月、文春新書1）／j（注2）同「皇位継承のあり方」／j（注2）

l 同「皇室典範と女性宮家」／k 同『日本国憲法「天皇」の再検討』（同二十五年十一月、国民会館叢書）

園部逸夫氏「皇室法概論——皇室制度の法規と運用——」（平成十四年四月、第一法規）／m 同「皇室制度を考える」（同十九年九月、中央公論新社）

n 奥平康弘氏「萬世一系」の研究——「皇室典範的なもの」への視座』（平成十七年三月、岩波書店）

o 兵藤守男氏「皇位の継承」（新潟大学『法政理論』四〇巻二号、平成十九年十二月）

p 笠原英彦氏「象徴天皇制度と皇位継承」（平成二十年十月、ちくま新書）／q 同「皇室典範制定過程の再検討——皇位継承制度を中心に——」（慶応大学法学会『法学研究』一八三巻二二号、平成二十二年十二月）

(5) 高柳賢三氏他編『日本国憲法制定の過程Ⅰ——原文と翻訳——』（昭和四十七年三月、有斐閣）三九五頁。

なお、新皇室典範の法的性格について、「帝国憲法改正草案枢密院審査委員会で美濃部達吉顧問官が「皇室典範は一部国法なるも同時に皇室内部の法」だから「天皇に発案権も御裁可権もないことはおかしい。普通の法律とは違ったものである。天皇が議会の議を経てお決めることにせぬと困る」と述べている（村川一郎氏編『帝国憲法改正案議事録』六一頁）。また臨時法制調査会の第一部会で、萩原徹幹事も「法制局A事務官」も同意見を出したが、通らなかった（注4e三頁）。

(6) 途中の八月三十日と十月九日、法制局第一部長の井手成三氏（略称Ⅱ井）は、GHQに向いて民政局政治部のサイラス・ピーク（Cyrus H. Peake、略称ⅡP）と会談した際、次のような問答を交わしている（注4a一五七～八・一六一頁）

P (一)女帝ヲ認メヌコトハ男女平等ノ原則ニ反セヌカ。

井 女系ヲ認メヌ以上、女帝ヲ認メテモ一時的ノ摂位ニスギズ。……dynastic（世襲）ノ意ハ日本古来ノ歴史カラ見テ男系ト考ヘテラル。……

P 日本ニモ推古天皇ノ如ク女帝ハアツタ。但シ女系ガナカッタコトハ承認スル。大体ソノ考ヘ方ヲ支持スルガ、継承権ノ範圍カラ全然女子ヲ外サズ範圍モ定メズ……順序ヲ書イテ後ノ順位ニ女子ヲオイタラドウカ。……又皇族(男子)が全然ナクナル場合ナド承継セザレバ如何。

井 女帝ヲ認メテモ一時ノ延長トナリ、ソノ後継ナキタメ、大シタ効果ナシ。ムシロ皇族ノ範圍ノ減少ヲ防グ措置ヲ採ルベキデアラウ。

P (二)天皇ノ退位ヲ認メヌ理由。

井 上皇制度ナド歴史的ニモ弊害アリ。ムシロ摂政制度ノ活用ヲ可トス。

P 退位ナサレルト、一般平民ニナラレルトシテ、総理ニナレルカ。

井 仮ニ退位サレルトスルト、皇族トナル。皇族モ総理トナレル(但シ、被選挙権ガ与ヘラレルモノトシテ)。……

この最後の質問は「総司令部係官の間に、天皇の退位を認める場合には、野心的な天皇が退位して政治運動に身を投じ、前天皇としての有利な地位を利用して、内閣総理大臣にもなると云ふやうなことがあつては困るから、却つて退位を認めない方がよろしいと云ふ意見が出た為である」という(同年十二月「皇室典範案に関する(GHQとの)交渉の経緯」注4 a一七九頁)。

(7) 但し、十月二十二日付の「字句修正」メモには、⑦について「女系も認めるべきであり、又女天皇も認めるべきである。〈主たる理由、(1)両性の本質的平等、(2)天皇に実権なく、象徴にすぎぬため、女天皇でも不都合なし。(3)皇統の稀薄又は断絶を避ける。……その順序は、補充的とすることを妥当とし、又、認めるも可とする」とある(注4 a一一八頁)。

第二節 帝国議会での「退位」論議

この草案は、十一月三日(当時の明治節)に「日本国憲法」が公布された後、枢密院(議長 清水澄氏)で審査をして、同二十二日、「概ね相当と考へ……帝国議会へ提出する」ことが議決された(注4 a三二頁)。⁽⁸⁾

そこで、十二月からの議會審議に先立ち、法制局が『皇室典範案に関する想定問答』を作成している。そのうち、紙幅の都合により、当面注目される第四条の「終身在位」に関して、「天皇生前の退位を認めない理由如何」との「問」に対する「答」を左に抄出する⁽⁹⁾（これが「生前退位」という表現の初見か）。

退位を認めるとすれば、歴史上に見るが如き上皇・法皇的存在の弊を醸す慮があるのみならず、必しも天皇の自由意志に基かぬ退位が強制されることも考へられる。又、退位が国会の承認を経ることにしても、天皇の地位にある方が、その立場の自覚を欠いて軽々に退位を發意され得ることにすることも、面目からぬことである。

要するに、天皇の地位を政争（權勢の争）や恣意或は人氣の如きものから超越したものととして純粹に安定させるためには、退位の制を認めないことにするのがよいと考へる。天皇に重大な故障があるといふ場合には、摂政を置くことによって凡て解決できる。（下略）

この「想定問答」は、政府の基本的な見解である。第九十一帝國議會における「皇室典範案の審議」記録をみても、金森大臣など、ほとんどこれに基づき答弁している（公布後の国会答弁も同様）。しかし、それに対して、衆議院でも貴族院でも、少なからず異論が出された。そのうち、紙幅の都合で「退位」関係の主要な意見のみを紹介しよう。

まず十二月五日の衆議院における第一読会では、及川規議員が「私は積極的に天皇の絶対的自由なる御意思に基づく御退位……を実行せられ得る規定を設けることが、人間天皇の眞の姿を具現する所以であると確信する……積極的に眞に國民の象徴たらんとする熱意をもつて臨まれる天皇の御姿こそは、共に國民の憧れの的となり、心の繋りの中心となるに、ふさはしいものと思ふ」と述べている（注4 a 二二四～八頁）。

また十二月十一日の同院における委員会では、松本七郎議員も「天皇の自発的意思に基づいて、しかもその上に国会の議決を経るといふやうな手続きをもって、退位することを認める……一定の手續を経て國民の承認し得る退位の途を

講すべきものであらうと考へる」と述べている（注4 a三一八頁）。

ついで十二月十六日、貴族院における第一読会では、佐々木惣一議員（京大名誉教授・憲法学）が前掲の及川・松本両氏と異なる理由をあげ、次のごとく論じている（注4 a三九五―六頁）。

（天皇は）国家的見地からみた国家の要求に依つて、さう言ふ地位に居らるのであります。……併しながら天皇が……国家的見地から、自分は此の地位を去られることが良いとお考になることもないとは限らぬ……さう云ふ御希望であるならば……其の申出がありました時は、天皇だけでなく……或一定の機関（後段で「国会」と明言）も、それが国家の為になるかどうかと云ふことを判断し……（両方）合致したと云ふやうな場合がありますならば……退位せられると云ふやうなことにする……斯う云ふ風な構想は、十分私は公正な立場で出来ると思つて居るのであります。

其の場合には……御自身の個人的の御満足と云ふやうなことではない……それに依つて国家の行くべき道、又国民が自己を律すべき道と云ふやうなものが……そこに教へられると云ふことになるのでありまして……即ち天皇の御退位と云ふことが可能なる所の余地と云ふことを定めて置く必要がありますか。

このように佐々木氏は、天皇が退位を「国家的見地から」考へて申し出られ、それを国会が「国家の為になるかどうか」判断して、双方合致した場合は可能とする余地を定めておくこと、それによつて「国家の行くべき道」や「国民が自己を律すべき道」を教えられることにもなるという。これは今回公表された「生前退位の御意向」を真剣に受けとめる政府・国会および一般国民にとって、深い示唆にとむ提言といえよう。

さらに同日、独自の観点から典範草案に「天皇の御退位乃至御讓位なぐしに関する規定が全然欠けて居ること」を遺憾として持論を展開したのは、南原繁議員（東大総長・政治学）である。それは「三つの具体的の場合」に分け詳しく述べら

れているので、要点のみ抄出しよう（注4 a四〇六〜四一〇頁）。

まず一つは「此の案……も（第三条で）もし皇嗣（皇太子・皇太孫）たる方が精神又は不治の重患があられる場合には、皇位の（順位）変更を規定して居る」のだから、「天皇が……不治の重患と認定せられる場合……其の地位に終生お留め申すと云ふことは……不自然的・不合理であり、其の御在位の間を摂政に依つて国事を行はせられると云ふことは……法律の擬制、フィクションに外ならない」という。

もう一つは「天皇が止み難き理由から、最早天皇としての責任に終生耐へ給はずして、それからの自由を求め給ふ場合に、尚且その途が全然閉されて居ると云ふことは……新憲法により人間天皇として……基本的人権の尊重に欠くる」ことになるという。

いま一つは、「御譲位の意図が外ならぬ天皇御自身の道徳的意思に基く場合……それが……国家公共の為に重大なる関連の中にある時……譲位の途が開いて居ないと云ふことは……国民道徳に重大なる影響を及ぼす」という。

これら三点をあげた上で、南原議員は「将来陛下が左様な（退位の）御意思を表明せる場合……非常特、別、の、立、法、措、置を講ずる御用意があるか」と政府に問うている。

それに対して、まず幣原喜重郎國務大臣は「天皇が斯う云ふ場合には御退位が出来る……と云ふ規定を設けること、それ自体……甚だ好ましいからざる混乱の事故を生じやしないか」と懸念を示したにすぎない。また金森徳次郎大臣も「国民は矢張り御退位を予想するやうな規定を設けないことに賛成をせられる……と云ふ前提の下に皇室典範の起草を致した」から、「非常特別の立場の……如きことを考へて居りませぬ」というに止まり、正面から答えていない。

このように佐々木・南原両議員らの問題提起は、ほとんど無視されてしまった。それは当時、昭和天皇の退位論議が戦争責任と絡まることを避けなければならなかったからだと思われるが、その一件は昭和二十七年（一九三二）の講和

独立段階で決着している。⁽¹⁰⁾

しかしながら、この終身在位を規定する第四条を含めて、皇室典範の本格的な見直しは、ほとんど行われないうまま、昭和から平成への代替りが行われ、すでに三十年近く経た今日を迎えている。

注

(8) この間の十一月十八日、三笠宮崇仁親王(三十一歳)は、枢密院書記官長あてに「新憲法と皇室典範改正案要綱(案)」と題する文書を送られた(謄写版、モラロジー研究所「皇室関係資料文庫」に複写所蔵)。その中で「イ 女帝の問題、ロ 庶子の問題、ハ 譲位の問題」などをとりあげ、アは将来的に容認する、ロは道徳的に否定する、ハについては「拒否権すらない天皇に更に、死以外に譲位の道を開かないことは、新憲法第十八条の、何人も、いかなる奴隸的拘束を受けない」といふ精神に反しはしないか」と述べておられる。

(9) 注4 a 一八六〇二七頁に全文掲載。拙著『近現代の「女性天皇」論』(平成十三年十一月、展職社)にも付載した。引用の下略部分(注4 a 一九五頁下段)に、注6末尾のGHQが示した意見(杞憂)を利用して、「将来野心のある天皇が現はれて、退位した後、例へば内閣総理大臣となり政治上の実権を壟断することも予想できぬことなく、かやうな例について考へれば、天皇の生前退位を認めることは、かへつて改正憲法第四条第一項後段(天皇は……国政に関する権威を有しない)の趣旨を骨抜きにするおそれがある」ことまで理由にあげている。

(10) 昭和天皇の退位問題は、昭和二十七年五月三日、新憲法施行五周年記念式典において、天皇(五十一歳)みずから「この時に当り、身寡薄なれども、過去を顧み、世論に察し、沈思熟慮、敢て自らを励まし、負荷の重きに耐んことを期し」と述べられたことで、終止符が打たれた。

のち同四十二年四月五日、天皇陛下が福田周一侍従を表御座所へお召しになり「占領期の退位問題について……御退位の意思がなかった理由として、退位による混乱の発生が予想されたこと、摂政候補者の宣仁親王(高松宮)が(戦時中)軍人であったこと、マッカーサー元帥から退位しないほしいとの極秘の希望があったこと」の三点を挙げておられる(宮内庁編『昭和天皇実録』原本の四〇巻一六四頁、四八巻二六頁)。

第三節 高齢讓位に必要なる法的措置

とはいえ、皇室典範に規定のない「退位」の法的可能性が、全く問題にされなかったわけではない。とくに昭和三十一年一月、内閣に設置された憲法調査会では、同三十九年までの調査審議内容を詳細な「報告書」にまとめたことがある（国立国会図書館WEB公開）。

それによれば、「退位の制度」は、「1、日本の歴史にも退位の先例があり、また外国にも退位の制度を認める例が多いこと」「2、天皇が退位を欲する場合には……基本的人権尊重の精神に従い、その意思を尊重すべきであること」「3、天皇は法律的には無責任（無答責）である……が、道徳上・政治上……その責任をとり大義名分を明らかにすべき必要のある事態が生じないとはいえないこと」を論拠として、「設けるべきである」とする意見が少くない。⁽¹⁾

また、かつて「臨時法制審議会」で皇室典範案審議委員会の幹事を務めた宮内省（のち庁）の高尾亮一氏は、昭和三十一年、憲法調査会から頼まれて『皇室典範の制定経過』を纏めている（国立公文書館WEB公開）、その第四章に「即位退位の問題」をとりあげ、次のごとく明言していることが注目される（注4e一五頁）。

皇室典範は、新憲法下においては一箇の法律に過ぎない。もし予測すべからざる事由によって、退位が必要とされる事態を生じたならば、むしろ個々の場合に應ずる単行特別法を制定して、これに対応すればよい。

これによれば、七十年前の新典範制定当初から、少くとも五十数年前の憲法調査会で、第四条に終身在位を規定しながら、おそらく当時まだ予測し難かった事由（現在のような超高齢化など）により退位が必要となったならば、その都度「単行特別法」で対応すればよい、という考えが示されていたことになろう。

ついで昭和四十年代に「昭和」が「明治」を越すところから、現行の新典範に「元号」の規定を欠いているため、新し

く「元号法」を制定する運動が行われるようになった。⁽¹²⁾ その関連で天皇の代替りについての関心も高まり、昭和四十六年三月十日、衆議院の内閣委員会において高辻正己内閣法制局長官が、「退位制度を採用するには、憲法改正を必要とせず、皇室典範の第四条を改正すれば可能である、と考えてよいか」との質問に対して、「これは簡単に申せば、仰せの通りだと思います」と答弁している（国立国会図書館WEB公開議事録）。

その後、昭和六十四年（一九八九）一月七日、三ヶ月近いご闘病の末に天皇（八十七歳八ヶ月）が崩御され、「皇嗣たる皇太子」（五十五歳）が「直ちに即位」された。それ以来二十八年、今上陛下は「象徴天皇としての務め」を「全身全霊」で続けてこられた（注3②「お言葉」）。しかし、段々と御齢を重ねられるうちに、平成十五年（二〇〇三）一月、六十九歳で前立腺の全摘手術を受け、また同二十四年二月、七十八歳で心臓冠動脈のバイパス手術までされ、すでに急速な「体力の低下」を自覚しておられる。

そこで、陛下満七十五歳の平成二十一年一月から、宮内庁は「御公務及び宮中祭祀の進め方」を見直し「御負担を少しでも軽減する」方針を進めようとしてきた。しかし、陛下ご自身は、従来行ってきた務めを削減して今後止める（ないし他の皇族に分担させる）ことにすれば「不公平になる」から、健康な限り「自ら続ける」ことが象徴天皇の役割である、というご信念（使命感・責任感）が強く、最小限の軽減しか認めておられない（宮内庁ホームページ、同年十二月「天皇陛下お誕生日記者会見のおことば」）。

ついで、翌二十二年の七月二十二日、皇居の吹上御所で開かれた「参与会議」（参与三名と宮内庁長官・侍従長）において、陛下みずから「私は譲位すべきだと思っている」と切り出された。それを承って、皇后陛下も参加者全員も反対したが、「天皇という存在は、摂政によって代行できるものではない。皇太子に譲位し、天皇としての全権と責任を譲らなければならない」と主張し続けられた。そのうちに、「皇后も、天皇の固い意思を確認され、やがて退位を支持

する」に至られたという。⁽¹³⁾

さらに、翌二十三年の二月、心臓の冠動脈に異常が発見されたところから、皇后陛下のご提案により皇太子殿下と秋篠宮殿下に宮内庁長官も交え、内々に会合を重ねてこられた。⁽¹⁴⁾ その結果、象徴天皇としての「お務め」を自ら行うことが難しくなれば、それを削減したり代行させたりして「天皇」という地位に留まるのではなく、その地位を次の「皇嗣」（皇太子）に譲り、新天皇が「国民統合の象徴」たる役割を存分に果せるよう、自ら皇位を退く道（いわゆる生前退位）をとりたいと強く仰せられることに、皇太子も秋篠宮も同意された。しかし、さまざまな事情を配慮して慎重を期し、ようやく六年後の今夏、これを公表されたのである。

ここに至って、陛下は現在お元氣でも、数年先を見通され、高齢を理由に皇嗣へ譲位する「ご意思」を固めておられることが明確になった。従って、国民により選ばれた国会の議員も、国会で指名されて天皇から任命された首相の率いる内閣も、これを軽視したり無視することはありえないであろう。

そこで、その実現に必要な法的措置を考えてみると、すでに当初から宮内庁の高尾亮一氏が提示していたごとく、「単行特別法を制定して、これに対処すればよい」のかもしれない。しかし本筋は、典範の第四条を改正することが望ましく、私の試案を先に示せば、次の文言（傍線部分）を付け加えたらよいのではないかと考えている。

天皇が崩じたとき、又は皇室会議の議により退いたときは、皇嗣が直ちに即位する。

この試案は、従来の「終身在位」を原則として残すと共に、そのみに限定せず「生前退位」も可能とするものである。その際「皇室会議の議により」を要件としたのは、今回のように天皇の御意思が明確であり、大多数の国民に理解された場合なら不要かもしれないが、長期的にみて、ご本人の恣意的な退位の申し出とか、他者による退位の強制なども絶対ないとは言い切れないので、それを公正な機関で厳密に審査し判断する手続きを明文化しておく必要があると思

われるからである。

その審査は、内閣か国会に（皇室問題）審査委員会を特設して行うようなことも考えられる。しかし、それより遙かに適切な常設の機関として現存するのが「皇室会議」にほかならない。現行典範の第五章によれば、皇室会議の議員は「皇族二人、衆議院及び参議院の議長及び副議長、内閣総理大臣、宮内庁の長官、並びに最高裁判所の長たる裁判官及びその他の裁判官一人」の合計十人で組織され（第二八条）、しかも内閣総理大臣が議長となり、その会議は議長が召集する（第二九・三三三條）。

つまり、ここでは、天皇と皇族たちの御意思を承りうる皇族の代表二名（互選、現在は秋篠宮殿下と常陸宮妃殿下）と、「国民の気持がほぼ十分に表われる」（金森大臣の答弁）とみなされる三権の代表八名が会合して、天皇の行為に「助言と承認」をする内閣の総理大臣が議長となり冷静に協議することができる。この皇室会議は、「この法律及び他の法律に基く権限のみを行う」（第三七条）と定められている。

その権限の一つとして、「皇嗣に、精神若しくは身体の重患があり、又は重大な事故があるときは、皇室會議の議により……皇位繼承の順序を変えることができる」（第三条）とある。従って、「皇位繼承の順序」に直結する「天皇の退位」も「皇室會議の議により」検討することは、可能であり妥当だと考えられる。また、もし今回は「特別法」で対処するとなれば、その法律に「皇室會議の議を経て」と書き込むようなことも一案かと思われる。

注

(11) 憲法学者の中にも、肯定的な見解が少くない。たとえば、清宮四郎氏（東北大学名誉教授）は退位制度の賛成論と反対論を要約して、自身は「退位を必要とするような事態が生ずることは予想せられるところであり……退位を認めることにした

ほうが妥当のように思われる」(法律学全集『憲法Ⅰ』三版一六三頁。昭和五十四年六月、有斐閣)という。また神道学者の葦津珍彦氏は、「天皇が……国家国民のために、日本国の道が決定的に誤つてゐると思はれる時には、その公的御意思によって、退位を表明なさるゝ権限があるべきではないか」(注4 f 三三頁)と述べている。

(12) 元号法制化に関する論議は十年近く続き、昭和五十四年(一九七九)七月「元号法」が成立し「元号は、皇位の継承があつた場合に限り、改める」と定められた。拙著『日本の年号——ゆれ動く元号問題——』(昭和五十二年二月、雄山閣出版)、同『年号の歴史——元号制度の史的研究——』(昭和六十三年三月、同上、翌平成元年四月、増補版)参照。

(13) 『文藝春秋』平成二十八年十月号所載「総力特集 天皇生前退位の攻防／皇后は退位に(当初)反対した」九四〇九七頁。

(14) 「お言葉」公表直後の宮内庁記者会見で、風岡典之長官は、この会談が五年前から皇后陛下の提案で始められたことを明らかにした。また羽毛田信吾前長官も、インタビューに応じて、四年前(平成二十四年)に退官した同氏の在任中、その前から長官を交えた会合を行つてきたと認めている(『日本経済新聞』八月十日朝刊など)。

第四節 皇室典範の段階的改正案

以上、七十年前に作成された現行の新皇室典範は、皇嗣の即位を「天皇が崩じたとき」に限っている。しかしながら、象徴天皇の地位にある今上陛下ご自身から、高齢を理由に退位(高齢譲位)のご意思を示された現在、それを実現するには、少なくとも一代限りの特別法で対応するか、できれば皇室典範の第四条を改正して制度化する必要がある。しかも、皇位継承の行末を安定化するには、それに引き続き、何箇所も改正しなければならない。

まず第四条の「皇嗣」は、現在今上陛下の皇子(長男)である皇太子徳仁親王のみであるから、その皇太子が皇位に即かれると、次の皇太子が不在とならざるをえない。なぜなら、典範の第八条に「皇嗣たる皇子を皇太子という。皇太子のいないときは、皇嗣たる皇孫を皇太孫という」と定めるにすぎない。従つて、新天皇の弟である秋篠宮文仁親王は、

皇位継承資格が第一位となっても、「皇嗣」ではない。そのため、もし継承資格を「男系の男子」に限り続けるのであれば、第八条の二項に「皇太子及び皇太孫のないときは、皇嗣たる皇弟を皇太弟という」というような一文を付け加えるか「皇位継承の順序が一位の皇族を、皇嗣とし、皇太子と称する」と改正する必要がある。

ただ、より具体的なことを想定してみると、今上陛下は、「平成三十年までは頑張ろう……」というお気持ちを伝えて「おられる由（注13九八頁）であるから、その『高齡退位』が仮に三年後の平成三十一年（二〇一九）早々に八十五歳で実現する場合、現在五十六歳の皇太子殿下は、五十九歳で皇位を継承される。そして仮に二十一年後（八十歳）か二十一年後（九十歳）に退位（讓位）される場合、三年後に五十四歳の秋篠宮殿下は、七十五歳か八十五歳で皇位を継承され、また三年後に十三歳の悠仁親王が三十四才か四十四歳でようやく皇太子と確定することになる。しかし、そのころまでに結婚されるとしても、万一男子が生まれなければ、継承資格のある「男系の男子」は不在となり、皇統は一二八代で途絶えてしまうことになりかねない。

そこで、この不自然・不安定な危機を克服するには、典範の厳しすぎる制約を緩和しなければならない。その一つは、典範の第九条に「天皇及び皇族は、養子をするができない」とあるのを、「天皇及び皇族は、皇室会議の議により、養子をするができる」とでも改める。そうすれば、仮の一案として、現皇太子Ⅱ新天皇が実弟の男子（新天皇の甥）を名目的な養子に迎えて「皇太子」とするようなこともできないわけではない¹⁵⁾。

もう一つは、典範の第十二条に「皇族女子は、天皇及び皇族以外の者（一般男子）と婚姻したときは、皇族の身分を離れる」とあるが、これを「皇族女子は……婚姻するとき、皇室会議の議を経て、皇族の身分に留まることができる」とでも改める。その上で、たとえば宮家は女子も継承できるようにすれば、秋篠宮の長女真子内親王（二十五歳）、および三笠宮の長孫彬子女王（三十五歳）や高円宮の長女承子女王（三十歳）は、一般男子と結婚しても当家を継ぎうる。

また、それ以外の方も、結婚して新たに宮家を創るか、あるいは継嗣のない常陸宮家や断絶した高松宮家などを継ぐこともできる可能性が開かれよう。

さらに、いま一つは、典範の第一条で「皇位は、皇統に属する男系の男子が、これを継承する」と限定しているが、この「男系の男子」を「男系の皇族」と改めることにより皇族男子（親王・王）だけでなく皇族女子（内親王・女王）にも継承資格を認める。そうすれば、現皇太子の長女敬宮愛子内親王（十五歳）が皇女として皇太子となり皇位に即くことも可能となろう。ただし、現行典範のもとで誕生された「男系の男子」を優先することが当然だと思われるから、悠仁親王（十歳）が皇太子となり皇位に即かれることになる。その場合でも、その先に必ず男子がえられるとは限らないのであるから、女子にも可能性を開いておく必要がある。また万々一まったく御子に恵まれない場合も想定するならば、他の宮家から名目的な養子を迎えることも考えられる。⁽¹⁹⁾

このように現行憲法上の象徴天皇制度を「世襲」により維持していくには、七十年前と著しく異なる超高齢化社会の現状および将来に対応し難い現行典範の条文を、抜本的に改正しなければならない。とはいえ、それを一挙に変更することは難しく、また慮外の混乱も生じかねないから、むしろ必要に応じて段階的に改正の検討を重ねながら実現していく方が賢明であろう。

あえて三段階に分けるならば、まず一兩年内に第四条と第八条、ついで数年以内に第九条と第十二条、さらに十数年内に第一条と第二条、へと進んでいくことが望ましいと考えられる。

（平成二十八年八月二十八日稿、九月三十日補訂）

注

(15)

ここに名目的な養子とは、明治以前に皇室でも多くみられた相続のための養子で「猶子」ともいう。たとえば、中世近世のいわゆる世襲親王家は、代々天皇の猶子（養子）となることで「親王宣下」を受けたから宮家を相続することができた。

その一つ閑院宮家は、東山天皇の皇子直仁親王の時（宝永七年）創立されたが、二代典仁親王の第六子兼仁親王は、再従兄弟にあたる桃園天皇の皇子である後桃園天皇が安永八年（一七七九）早逝された際、急にその「養子」とされたうえで、皇位を継承して光格天皇となられたのである。

ちなみに、桂宮家では、何代も養子を迎えている。たとえば、第九代は光格天皇の皇子盛仁親王が継ぎ、第十代は仁孝天皇の皇子節仁親王が継いだ。しかし、次々早逝されたので、第十一代は仁孝天皇の皇女淑子内親王が文久二年（一八六二）に相続されている。内親王が宮家の当主となった最初の実例であるが、明治以降は天皇に倣って宮家でも女子の継承を認めなくなった。ただし、明文上に禁止されている訳ではない。明治の民法でも九七〇条に「女戸主」が認められていたから、全く不可能ではないとも思われる。詳しくは拙著『皇室典範と女性宮家』（注2）および、拙稿「女性宮家の先例と女系宮家の在り方」（『日本の宮家と女性宮家』所収、平成二十四年十一月、新人物往来社）参照。

(16)

古来の男系男子による継承を絶対視して、側室庶子を否定しながら女性天皇にも女性宮家にも反対する論者は、皇族女子の結婚相手に旧皇族の子孫を、いわゆる婿養子（入夫）として当主にすれば、男系男子原理を貫徹できるという。

しかし、昭和二十二年十月、皇籍離脱（臣籍降下）を余儀なくされた十一宮家のうち、六家に男子の継嗣がなく、すでに梨本宮・山梨宮・閑院宮・朝香宮の四家が廃絶している。また男子孫のいる他の五家のうち、現皇室に最も近い久邇宮家の当主邦昭氏（今上陛下の従兄、昭和四年生れ、伊勢神宮大宮司・神社本庁総理事・霞会館理事長など歴任、八十七歳）でさえ、「近頃、旧皇族をまた皇籍に戻すべきだ」という意見もあるようだが、私は……「何を今さら」というのが正直なところ本心だ」と「拒否反応」を示されている（同氏「少年皇族と戦争」三四一頁、平成二十七年七月、PHP研究所）。

ただ、万々一を想定して窮余の一策を考える場合、明治天皇の四内親王が降嫁された四家（竹田・北白川・朝香・東久邇の各家）や香淳皇后の出られた久邇家は、男女を問わず現皇室と血縁が近い、従って、その子孫で皇族になることがふさわしい、と皇室会議で認められる人物（男女を問わない）がいれば、そういう方を皇族とする道も検討せざるをえないと思われる。

追記

本稿は、初稿段階で本学の須賀教授に御訂正を請い、若干の御示教を賜ったことに感謝の意を表する。

なお、私は十一月七日、首相官邸で開かれた「天皇の公務の負担軽減等に関する有職者会議」の第一回ヒアリングに出席を求められ、「象徴天皇」[△]「高齢讓位」[△]の必要性を法整備」について管見を口述した。その議事録が当日配布のレジュメと図表二枚も含めて、官邸WEBに公開されている。また、七月の報道と八月の「お言葉」を全文引用し、日本国憲法の第一章と皇室典範の全体について、可能な限り平易な解説を試みた小著が、『象徴天皇」[△]「高齢讓位」[△]の解明』（ベスト新書）として、新年早々に出版される予定である。

（平成二十八年十一月二十三日記）